

東京一極集中と神奈川県社会構成

岩 男 耕 三

- 一 人口急増
- 二 産業構造
- 三 地域就業構造
- 四 職業・階層構成の変化
- 五 サービス業の変容
- 六 一極集中と市民生活

神奈川県の社会構成は、最近三〇年にわたって、自らの成長以上に東京一極集中の波に押されて変化してきた。それによってひき起された社会のひずみも大きく、今あらためて、この流れの抑制が大きな課題として浮上している。

一 人口急増

戦後日本では、一九五〇年代後半から爆発的な都市の膨脹がはじまり、東京、大阪、名古屋の三大都市圏への膨大な産業活動と人口の集中が進行した。それは、地域としてみると急激な都市化であり、これら大都市圏における地域社会への震撼でもあった。一九五五と六〇年の人口増加率で見ると、全国平均四・六％に対して、大阪圏一二・一％、名古屋圏八・三％、そして、五〇と五五年にすでにピークをもっていた東京圏でもひきつづき一五・八％を記録し、三大都市圏はいずれも六〇年を中心とする前後一〇年間に、史上例のない膨脹をみたのである(表1)。

しかし、この六〇年ごろを境に、都府県レヴェルの増

表1 3大都市圏，神奈川県内地域別人口の推移（増加率）——1945～85——

地域	1945～50	50～55	55～60	60～65	65～70	70～75	75～80	80～85	50～60	60～80
全 国	—	7.3	4.6	5.2	5.5	7.9	4.6	3.4	12.3	25.3
東 京 圏 都 部	39.3	18.2	15.8	17.7	14.7	12.1	6.1	5.5	36.9	60.7
東 京 圏 市 部	80.0	28.0	20.5	12.2	5.0	2.3	△0.5	1.8	54.3	20.0
神 奈 川 県 市 部	—	29.4	19.2	7.0	△0.6	△2.2	△3.4	0.0	54.3	0.5
神 奈 川 県 市 部	33.3	17.4	17.9	28.7	23.5	16.9	8.2	7.3	38.4	101.1
神 奈 川 県 市 部	52.2	20.2	20.3	30.0	25.1	17.1	5.8	7.9	44.6	101.6
神 奈 川 県 市 部	77.3	39.6	42.1	35.1	13.9	4.3	2.6	4.6	98.3	64.4
神 奈 川 県 市 部	4.8	5.4	7.4	24.0	28.2	24.7	12.4	8.2	13.3	123.0
神 奈 川 県 市 部	8.8	3.1	4.6	17.2	24.6	23.2	14.1	8.7	7.8	105.4
大 阪 圏 府 市	24.5	13.1	12.1	14.6	11.2	8.0	2.9	2.4	26.7	41.6
大 阪 圏 府 市	37.7	19.7	19.2	20.9	14.5	8.6	2.4	2.3	42.7	53.9
大 阪 圏 府 市	—	30.2	18.2	4.8	△5.6	△6.8	△4.7	△0.4	54.0	△12.1
大 阪 圏 府 市	14.3	5.6	3.0	5.5	7.0	7.8	4.2	2.3	8.8	26.8
大 阪 圏 府 市	17.3	9.4	7.9	10.3	8.3	7.0	3.1	2.6	18.0	31.7
(参考) 神 奈 川 県 市	△2.0	1.7	0.5	5.8	12.6	15.8	12.2	7.9	2.3	54.8
名 古 屋 県 市	14.1	8.3	8.3	10.9	9.8	9.0	4.8	3.7	17.3	39.0
名 古 屋 県 市	18.6	11.2	11.6	14.1	12.2	10.0	5.0	3.8	24.1	47.9
名 古 屋 県 市	—	29.7	19.1	21.6	5.2	2.2	0.4	1.4	54.5	31.2
名 古 屋 県 市	4.8	1.7	0.0	2.0	1.9	5.4	3.8	3.6	1.6	13.6
2) 神 奈 川 県 内 地 域 別	—	23.7	14.5	9.5	0.0	△0.8	△7.0	△1.4	41.7	1.0
横 須 賀 三 浦 地 域	—	9.6	4.6	12.1	11.3	13.9	6.7	1.5	14.6	51.6
横 須 賀 三 浦 地 域	—	13.9	18.3	53.2	61.4	39.2	20.1	11.4	34.8	313.6
横 須 賀 三 浦 地 域	—	7.6	7.7	34.1	27.9	21.1	12.8	9.4	15.9	134.3
横 須 賀 三 浦 地 域	—	1.3	△3.4	9.1	15.7	14.7	8.0	4.9	△2.2	56.3
横 須 賀 三 浦 地 域	—	8.3	6.5	14.2	6.0	8.2	1.7	3.8	15.3	33.3
横 須 賀 三 浦 地 域	—	△2.5	△4.1	5.4	4.2	14.4	23.2	16.0	△6.5	55.0

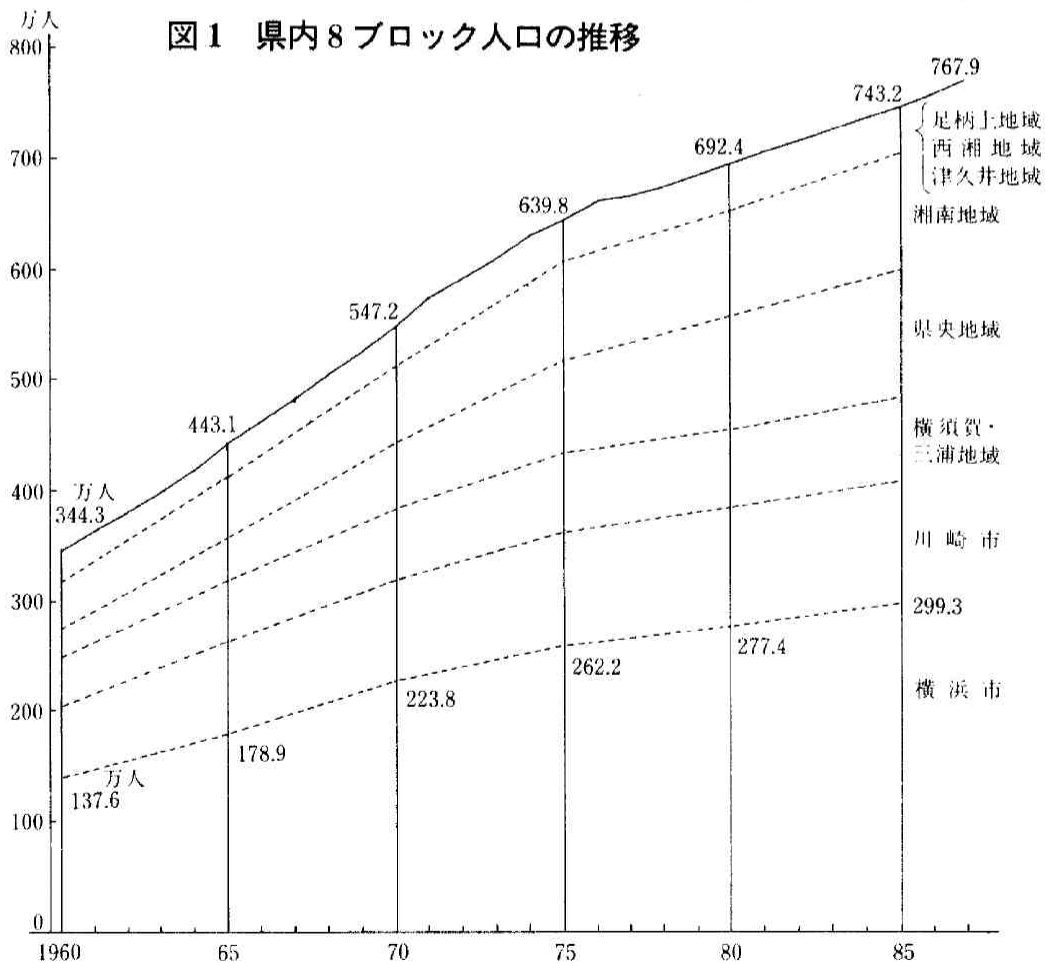
〔資料〕「国勢調査」

〔注〕

1) 横須賀・三浦地域は，神奈川県，中区，西区，横須賀・三浦地域：横須賀市，逗子市，三浦市，葉山町，鎌倉市，泉央地域：相模原市，大和市，座間市，愛川町，厚木市，海老名市，綾瀬市，清川村，湘南地域：平塚市，茅ヶ崎市，伊勢原市，大磯町，藤沢市，秦野市，寒川町，二宮町，足柄上地域：南足柄市，大井町，山北町，開成町，中井町，松田町， 西湘地域：小田原市，箱根町，真鶴町，湯河原町，津久井地域：坡山町，津久井町，相模湖町，藤野町。（本稿において以下同じ）。

加率には顕著な変化がみられるようになる。三大都市圏においても、その中心都市の増加率の停滞ないし下向化に対して、周辺諸県のそれが、とくに東京圏において明白な上向傾向を示しはじめる。六〇〜六五年の増加率は、東京都、大阪府のそれぞれ一二・二、二〇・九%に対して、神奈川県二八・七、埼玉県二四・〇、千葉県一七・二%で、東京圏では人口集積の主役交替をみる形になった。この六〇年ころは、戦後の大規模な人口流動の一つの画期をなしたようにみえる。これを境にして、本土のまず西から、やがて東北へむけての激しい過疎化が表面化する。六〇〜六五年の五年間の人口減少県は二五県にもおよび、人口増加なし維持というそれまでの全県の基調がはじめて崩れ、減少率五%以上の県が四県を数えて注目を集めた。一九六〇年池田内閣は「国民所得倍増計画」をうち出したが、それを進める資本蓄積のためには、戦後の小農維持を基本とした農政の変更を避けられず、以後展開する構造農政の第一段階としての「農業基本法」(六一年)によって日本農業の合理化が強力に進められることになった。五五年ころから指摘されていた農業経営の頭打ちは、これによってさらに追いつめられ、農業の崩壊が

図1 県内8ブロック人口の推移



〔資料〕 「神奈川県人口統計調査」, 総務庁「国勢調査」
 〔注〕 8ブロックの区分は、横浜市、川崎市のほかは表1〔注〕2に記載。

図2 神奈川県内の行政区分



表2 東京50キロ圏の距離帯別人口動態

都心からの 距離(キロ)	地帯別人口比(%)			人口増加数(千人)		
	1965	70	75	1960~65	65~70	70~75
0~10	24.3	19.5	16.2	△63	△296	△279
10~20	35.1	33.0	31.1	1,337	791	447
20~30	15.6	18.3	19.9	846	925	905
30~40	14.1	17.7	20.4	716	1,177	1,154
40~50	10.9	11.5	12.5	275	414	561
計	100.0	100.0	100.0	3,110	3,011	2,787

〔資料〕 「国勢調査」

〔出所〕 宮本憲一『都市経済論』1980, 筑摩書房, p. 206により作成。

はじまった。
一九六〇～六
五年の五年間に、
農家戸数は六〇
五万戸から五六
六万戸へと三九
万戸減少し(さ
らに六五～七〇
年には二六万戸
減少)、農家兼
業従事者は五一
九万人から七七
八万人へ、じつ
に二五九万人
(六五～七〇年
には八八万人)
も増加すること
になる。農家世
帯員の農外流出
は、この六〇年
代前半、年平均
八〇万人を越え、
五年間の計四〇

図 3-a 転居世帯の割合

	転居世帯	移動ナシ世帯
1974年1月～ 1978年9月の間	44.0%	56.0%
	全世帯数 1,943,600	
1979年1月～ 1983年9月の間	39.1%	60.9%

図 3-b 転居世帯の従前居住地

	自市町村内	他市町村より	他県より
1974年1月～ 1978年9月	45.9%	27.2%	26.9%
	転居世帯数 855,100		
1979年1月～ 1983年9月	56.4%	16.3%	27.3%

〔資料〕 総務庁統計局「住宅統計調査」より神奈川県分を集計。

〔出所〕 「第二次新神奈川計画—基本構想・基本計画—」昭 62, p. 160

○万人（そのおよそ半数が就職転出）は、数の上では、同じ時期における三大都市圏の増加人口計五四四万人の七四％におよぶものであった（「農家就業動向調査」）。一九六五年を境にして東京圏の人口増加率は顕著に低下しはじめ、とくに東京都では一二・二％から一挙に五・〇％となり、同区部ではこれを境に減少に転じる。大都市過密問題激化の象徴でもあった。大阪市の増加率低下も、東京区部のそれとほとんど歩調を合わせていた。東京周辺諸県の人口増加は、これに対応するように進展して、大規模な郊外化がはじまった。

神奈川県は、一九六〇～八五年の間に三四四・三万人から七四三・二万人へと約二・二倍に膨張したが、この間県内八ブロック各地域の人口も激しい流動に見舞われた（以下表1、図1参照）。なかでも横浜市は一九六八年に二〇〇万人を突破して、東京、大阪につぐ全国第三の都市となったが、神奈川、埼玉、千葉三県の人口計が東京都のそれを上まわるようになったのもこの時期で、東京圏の人口膨脹が中心都市東京から周辺へとひろがり、横浜市がその一つの焦点になったことを示している。

県内八ブロックで、この横浜市以上の人口増加率にみまわれたのが、県央ならびに湘南両地域である。両地域の人口は六〇～八五年の間にそれぞれ、四・六倍、二・

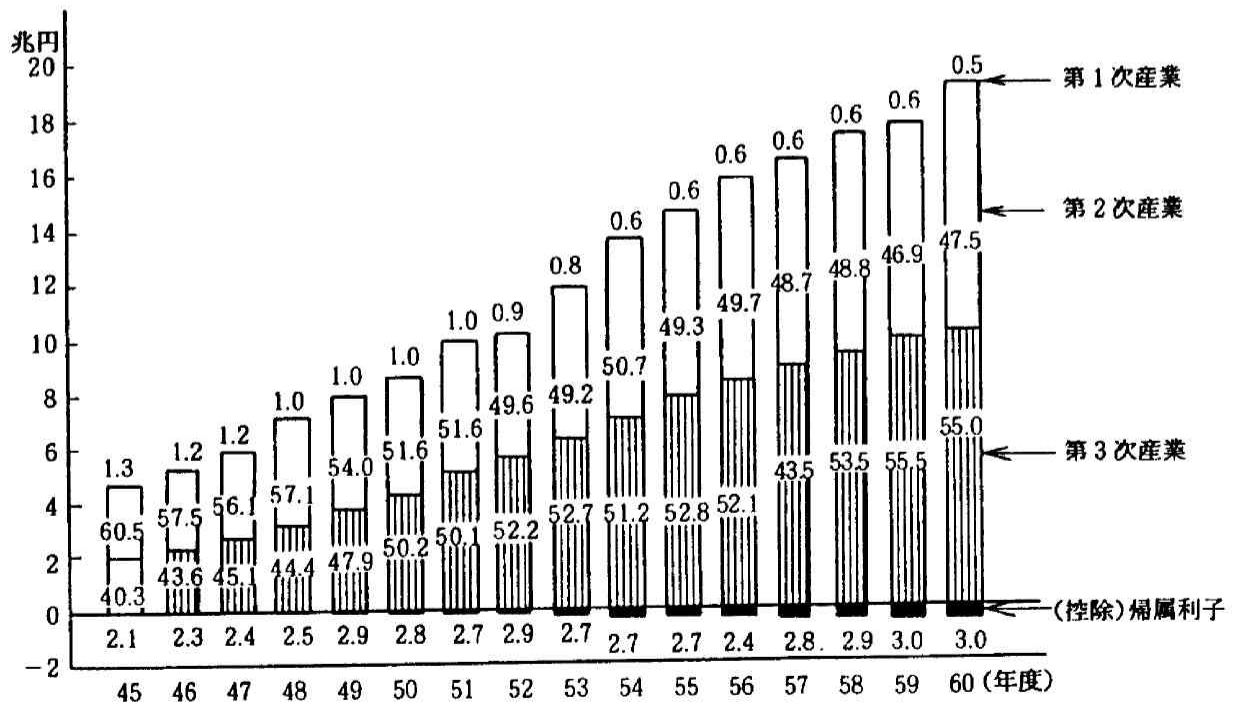
六倍にふくらんだ。県央地域はこの間、五年毎に平均約一七万人の転入人口を受け入れ、八五年には一一四万人の人口をかかえて、横浜市（二九九万人）につぐ第二の規模になったのである。また、ブロックではないが、横浜市を西南部をしめる戸塚区（六〇年以後二度の分区によって、現在は戸塚、栄、泉、瀬谷の四区）も県内でもっともはげしい人口増加地域（六〇～八五年に四・九倍）の一つである。いずれも横浜市中枢部とちがって、既成の都市施設の乏しい地域への無秩序な人口流入であり、やがてこの一帯がスプロール問題に直面することになる（後述）。それは、ちょうど、六〇年代に入って顕著に人口膨脹する東京四〇～五〇キロ圏に当る地帯でもある（表2）。

こうした大都市圏の拡大は、通勤距離の伸長ばかりでなく、膨大な人口の図書館、博物館、映画、演劇など都市文化諸施設からの遠隔化でもあった。以後神奈川県では、居住者のほぼ四〇％が転居世帯（うち三〇％が県外から）で占められるようになり（図3-a、b）、地域社会の変質にもつながることになった。

二 産業構造

二次にわたる石油ショックを契機とする、わが国製造業の素材型から加工組立型への転換、あるいは地価高騰、

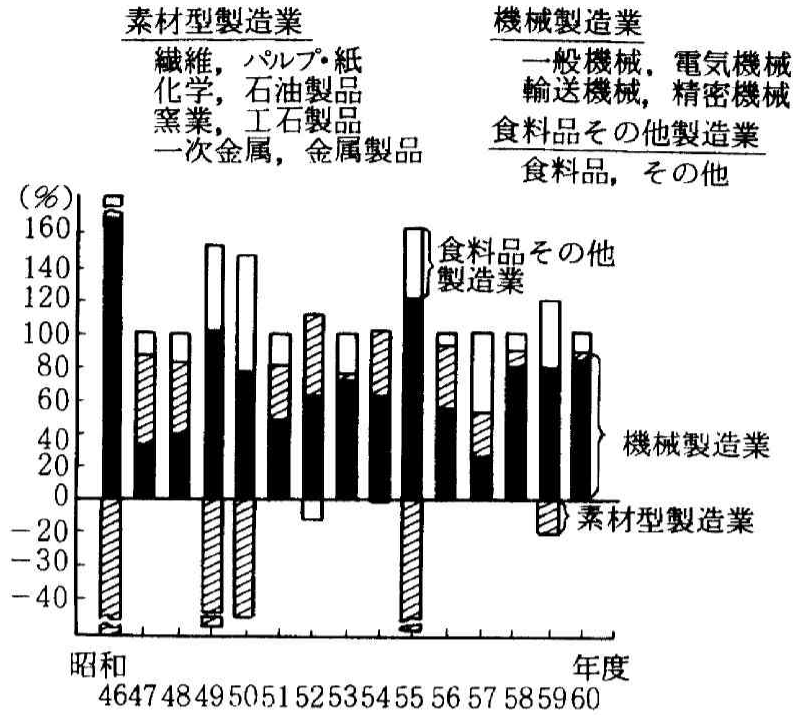
図4 県内総生産と産業別構成比の推移 (%)



〔資料〕 「県民所得統計」

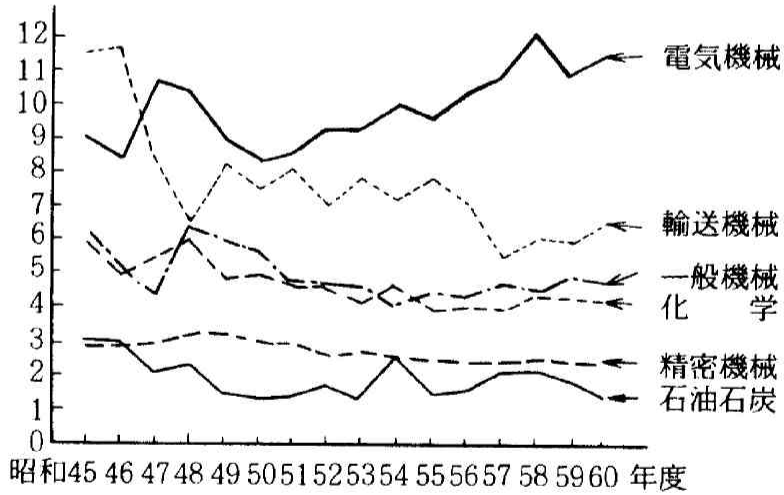
〔出所〕 経企庁経済研究所「地域経済の成長と構造変化」昭63, p. 368

図5 製造業の県内総生産業種別寄与率



[資料] 「県民所得統計」
 [出所] 図4に同じ, p. 370

図6 製造業の主要業種別県内総生産構成比の推移



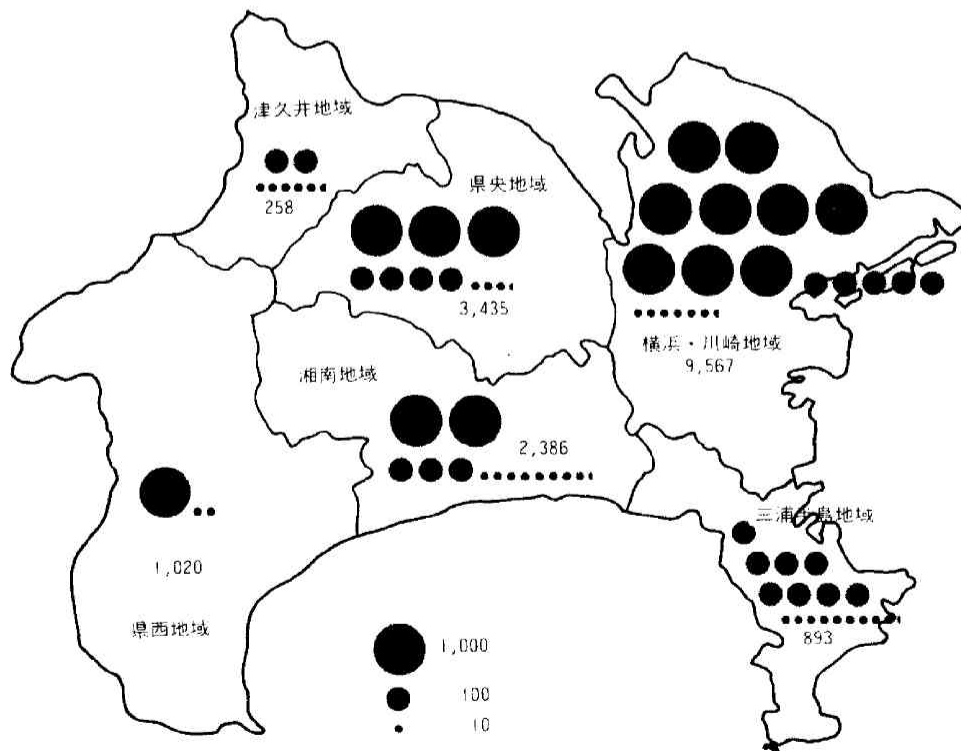
[資料] 「県民所得統計」
 [出所] 図5に同じ。

過密、交通障害などを背景とする臨海部から内陸部への工場立地の移動などの中で、神奈川県産業構造、地域構成にも大きな変化が進みつつある。以下、その底流に留意しつつ、最近の変貌を明らかにしよう。

まず、その基本的な変化は、第二次産業とくに製造業の相対的な地位の低下であろう。一九七〇年の時点では、県内総生産の六〇・五%をしめていた第二次産業の比重は、主として第三次産業の比重の増大に伴って、七七年ごろには五〇%を割り、八五年には四七・五%になった(図4)、その主な原因は製造業の構成比の低下(七〇年の五一・八%から八四年には四〇%を割る)によるものである。

しかし、戦前から日本の代表的な重化学工業基地としての京浜工業地帯の一角を支えてきた神奈川の工業の地位は、けっしてそれ程低下したわけではなく、製造品出荷額等(製造業従業者一人当たり)でも、企業規模(一〇〇人以上規模事業所の割合)についても、なお全国一、二位を占め、又、県産業の発展をリードしていることにも変りはない。素材型製造業の後退はいなめないが、それに代って急成長をとげている電気機械製造業を中心とする機械製造業が、県経済を支えるにいたった(図5、6)。又とくに注目すべきことは、たとえば電気機械では、重電機、通信機械、電子計算機などきわめて多様な

図7 地域別事業所立地状況



[資料] 1985年工業統計調査結果速報(神奈川県)
 [出所] 図3に同じ, p. 201

製造業種が、それらの下請関連企業をふくめて厚い集積を形成していることであろう。機械製造業分野における事業所数も、一九六九年を一〇〇とする八一年の指数は、電気機械、なかでも通信機械器具等製造業、電子機器用等部分品製造業、あるいは精密機械器具製造業では、それぞれ、一七九・八、一一〇・四、二五五・四、一七三・七ときわめて旺盛な成長をみせている（「事業所統計調査」）。そして、これら事業所の多くを占めている中小企

業の集積は、なによりも地元を根をもち、しかも雇用の確保に重要な役割を果していることであろう。製造業事業所の増加は、県内地域別にみると、とくに県央地域、そして湘南地域で目立っており（図7）、それに伴ってこれらの地域では、建設業、不動産業、サービス業の伸長もめざましく（表3）、有力な地域基盤を形成しつつあるとみられよう。さきに見た飛躍的な人口増加の一つの背景が、ここにあったのである。地域別工業集

表3 産業別事業所数の増加率——神奈川県内8ブロック——

	全産業		建設業		製造業		卸小売業		不動産業		サービス業	
	1978～81	81～86	78～81	81～86	78～81	81～86	78～81	81～86	78～81	81～86	78～81	81～86
県計	7.4	6.8	11.5	10.0	8.4	9.6	6.7	2.2	9.0	8.9	11.4	13.1
横浜市	7.4	5.0	10.3	10.8	6.9	7.8	5.7	0.9	5.6	1.7	10.9	12.7
川崎市	5.5	4.8	7.9	9.4	6.3	4.7	5.1	△1.0	△3.1	17.4	7.9	10.8
横須賀・三浦	6.8	2.8	9.7	5.8	8.8	1.7	3.9	△0.3	6.9	13.2	11.0	6.8
県央	15.4	13.9	16.2	15.6	13.9	23.1	13.3	8.7	15.4	6.0	20.1	21.5
湘南	10.1	11.2	11.9	11.7	10.2	14.6	9.0	5.5	13.3	22.8	11.1	17.3
足柄上	9.1	12.4	11.1	13.5	12.1	2.9	4.2	5.4	27.8	45.9	11.5	18.6
西湘	5.1	0.7	13.8	△2.4	2.2	△6.5	3.9	△0.1	23.3	31.4	4.1	2.8
久井	13.7	7.9	21.2	11.2	16.0	7.1	6.4	0.0	31.3	13.6	18.2	17.6

〔資料〕「事業所統計調査」

〔注〕 農林水産業、鉱業、電気・ガス・水道業および公務は、いずれも全産業に占める比率がきわめて小さく、かつ地域間の違いもほとんどみられないので省略した。

積度は、総体として、従来の横浜、川崎地域から、西の方向へ県央、湘南地域へと拡がりつつあり、横浜・川崎地域、県央地域の県全体にしめる事業所数の割合は、一九八五年それぞれ五五%、二〇%、従業者数のそれは、四九%、二一%で、機械製造業を中心として、県央地域の集積の大きさを示している。

製造業と関連して神奈川県では、先端技術産業地帯の形成が目される所である。『第二次新神奈川計画―地域計画』（一九八七年）によると、首都圏における県の位置を展望しながら四全総とも関連して、中枢管理機能、国際情報通信機能の集積を目標にした「みなとみらい21」（横浜）をはじめ、横浜・川崎、厚木を拠点にして、「マイコンシティ」（川崎）、「港北ニュータウン」「白山ハイテクパーク」（横浜）、「かながわサイエンスパーク」（川崎）、「厚木ニューシティ」（厚木）など、テクノポリス型開発が目じる押しであり、技術開発機能の集積が進んでいる。のちにも見るように、神奈川県の研究機関の集積は、東京にせまる高さで、一九八四年の時点で、横浜市一四八件、川崎市一一六件、計二六四件の立地をみているのである。

これに対して、県内総生産構成の中でその割合を高めてきた第三次産業は、近年の日本経済の動向を反映して、とくにサービス業、なかでも事業所関連サービス業の成

長が目立っている。しかし、卸売・小売業はふるわず、その対総生産比率は、一九四五年の八・二%から、五〇年代前半にはやや上昇したものの、ふたたび低下して、八五年の一〇・〇%へと長期的には停滞状態を呈している。首都圏の一角としての諸関連がその主要要因と考えられるがなお詳細な分析が必要であろう。

三 地域就業構造

神奈川県内の就業者は、一九五五年一〇八・九万人から、一九八五年の二九七・三万人へと一八八・四万人増加し、ほぼ二・七倍に膨脹した。さきにもたはげしい人口増加を反映した形であり、又、なによりも右の県産業の成長に支えられての増加であることはいままでもないであろう。

しかし、厳密にはこの数字は、県内常住の就業者数から県外への就業者数を差し引き、さらに県外から流入する県内就業者数を加えたものであって、流出超過が常態となっている神奈川県では、県内就業者は人口動態より低い水準で増加しているのである。以下、県外就業をふくむ就業のしくみについて観察しよう（表4）。

県外流出就業者は、一九五五年の一・七万人から六五年三三・九万人、七五年五九・〇万人、そして八五年には七六・二万人へと、この三〇年間に六四・五万人増

表4 流出入就業者数の推移——神奈川県——

(人, %)

	1955	1965	1975	1985
常住地による就業者	1,144,926(100.0)	2,114,808(100.0)	2,897,375(100.0)	3,543,595(100.0)
従業地による就業者	1,089,109	1,890,932	2,449,258	2,972,697

流 入

(他地区常住通勤・通学)	—	775,481	1,227,834	1,662,804	
他地区常住・就業者	313,769	636,367	1,029,856	1,384,243	
他地区常住就業者の常住地	県内	252,873	521,723	888,189	1,192,659
	他県(A)	60,896	114,644	141,667	191,584
	茨城県	303	737	1,246	1,350
	栃木県	170	324	356	359
	埼玉県	1,263	3,198	6,310	8,453
	千葉県	1,556	3,382	5,905	9,902
	東京都	51,149	100,371	118,600	155,286
	山梨県	465	654	1,042	1,460
	静岡県	3,046	5,560	6,774	7,872
	関西(京阪神)	171	—	883	522
その他	2,773	418	551	6,380	

流 出

(常住地外通勤・通学)	—	1,055,588	1,756,552	2,324,912	
常住地外・就業者	369,586 (32.3)	860,243 (40.7)	1,477,973 (51.0)	1,955,141 (55.2)	
常住地外就業者の流出先	県内	252,873 (22.1)	521,723 (24.7)	888,189 (30.7)	1,192,659 (33.7)
	他県(B)	116,713 (10.2)	338,520 (16.0)	589,784 (20.4)	762,482 (21.5)
	茨城県	60 (0.0)	292 (0.0)	875 (0.0)	1,218 (0.0)
	栃木県	34 (0.0)	132 (0.0)	485 (0.0)	636 (0.0)
	埼玉県	442 (0.0)	1,496 (0.1)	2,917 (0.1)	4,570 (0.1)
	千葉県	431 (0.0)	1,198 (0.1)	3,755 (0.1)	5,800 (0.2)
	東京都	112,684 (9.8)	331,615 (15.7)	574,287 (19.8)	739,525 (20.9)
	山梨県	104 (0.0)	266 (0.0)	455 (0.0)	948 (0.0)
	静岡県	1,674 (0.2)	3,305 (0.2)	4,265 (0.2)	5,028 (0.1)
	関西(京阪神)	474 (0.0)	—	1,447 (0.1)	1,007 (0.0)
その他	810 (0.1)	216 (0.0)	1,298 (0.0)	3,750 (0.1)	
流出超過就業者(B-A)	55,817 (4.9)	223,876 (10.6)	448,117 (15.5)	570,898 (16.1)	

〔資料〕「国勢調査、従業地・通学地」

表5 産業別就業者数の推移——神奈川県——

(千人, %)

	常住地による就業者数				県外就業者数				従業地による就業者数			
	1970	75	80	85	1970	75	80	85	1970	75	80	85
総数	2,643 (100.0)	2,897 (100.0)	3,142 (100.0)	3,544 (100.0)	465 (100.0)	590 (100.0)	664 (100.0)	762 (100.0)	2,315 (100.0)	2,449 (100.0)	2,639 (100.0)	2,973 (100.0)
第2次産業	1,194 (45.2)	1,190 (41.1)	1,206 (38.4)	1,309 (36.9)	186 (40.0)	217 (36.8)	225 (33.9)	242 (31.8)	1,083 (46.8)	1,044 (42.6)	1,054 (39.9)	1,151 (38.7)
製造業	968 (36.6)	921 (31.8)	909 (28.9)	992 (28.0)	150 (32.3)	170 (28.8)	173 (26.1)	187 (24.5)	881 (38.1)	807 (33.0)	791 (30.0)	867 (29.2)
第3次産業	1,342 (50.8)	1,617 (55.8)	1,862 (59.3)	2,156 (60.8)	277 (59.6)	370 (62.7)	437 (65.8)	517 (67.9)	1,127 (48.7)	1,317 (53.8)	1,511 (57.3)	1,745 (58.7)
卸小売業	507 (19.2)	613 (21.2)	700 (22.3)	787 (22.2)	95 (20.4)	127 (21.5)	149 (22.4)	171 (22.4)	428 (18.5)	506 (20.7)	576 (21.8)	646 (21.7)
サービス業	417 (15.8)	510 (17.6)	627 (20.0)	800 (22.6)	78 (16.8)	108 (18.3)	141 (21.2)	190 (24.9)	360 (15.6)	428 (17.5)	519 (19.7)	656 (22.1)

〔資料〕 「国勢調査」

〔注〕 上段：就業者数，下段：総数を100とする割合。

加して、じつに六・五倍になったが、そのほとんど九十数%は東京都への流出であり、常住する就業者に占める県外流出者の割合もこの間一〇・二%から二一・五%へと倍増した。はげしい人口増加が他方では、東京都（とくに区部）就業者のベッドタウンとしての膨脹によって

次に、これら就業者の就業先産業について見よう（表5）。
まず、従業地による就業者（神奈川県内での就業者）についてみると、一九七〇年から八五年の最近一五年間に、総数で二三一・五万人から二九七・三万人へと約三割増、このうち第2次産業就業者は微増であるが、製造

表6 主要都市昼夜間人口比率

(%)

年次	札幌市	東京都(区)	横浜市	川崎市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市
1965	101.9	112.9	93.7	97.9	110.8	103.5	122.4	101.5	112.0	104.5	111.6
70	102.6	118.2	91.7	97.8	112.5	105.9	129.3	102.9	114.8	105.3	113.6
75	102.5	124.0	90.6	95.5	114.3	107.7	135.8	103.4	106.2	105.4	112.9
80	102.4	127.3	90.6	94.1	115.0	108.9	138.0	104.4	106.2	105.4	113.1

〔資料〕 「国勢調査」

〔注〕 昼夜間人口比率 = $\frac{\text{昼間人口}}{\text{常住人口}} \times 100$

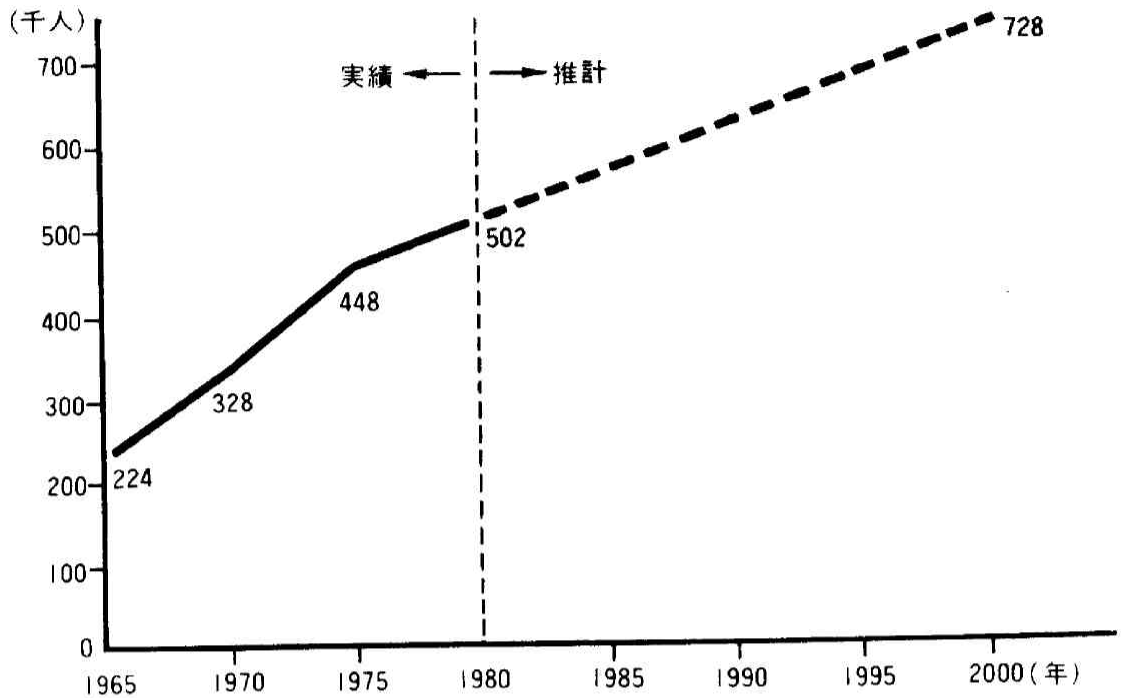
業就業者は八〇年から八五年にかけてやや盛り返してはいるものの、総体としてはわずかながら減少しているのが特徴的である。さきにみた製造業の事業所数での増加と比べるなら、生産の拡大にもかかわらず就業者はむしろ、反発されていることを示している。これに対して卸小売業では五一%、サービス業では八二%、二九・六万人の増加であり、総じて第三次産業就業者の著しい増加ぶり

が目立っている。他方、県外就業者の就業先産業についてみると、同じ時期に、サービス業では一一・二万人、第三次産業計では二四・〇万人という顕著な増加ぶりであるのに対して、製造業ではわずかに三・七万人増にすぎず、第二次、第三次産業就業者の構成比は、七〇年の四対六から、八五年の三対七へと大幅な変化をみせていることなどが注目される。

以上から、県外就業者については、第二次産業就業者に比べて第三次産業、なかんずくサービス業就業者が圧倒的に多く、しかもその増加の幅も大きいことを知るのである。県産業構造の変化とあわせて考えるならば、製造業の職場が県内で一応確保されているのに対して、サービス業就業者は東京都内での就業を増加させながら、神奈川県内（さらには周辺諸県）に住居を求めて転出をづづけているということになるであろう。

なお、東京都区部で就業する他県居住者についてみると、五五年の三三・〇万人から七五年には一六二・八万人（区内就業者の二六%）へとちょうど五倍に増大している。そしてこの都外からの就業者の九六%が埼玉、千葉、神奈川県からの通勤者であって、首都東京がその隣県からいかに大きな労働力を吸収しているか、あるいはむしろ、東京都就業の労働力が、その外周地域に住居を求めていかに大きな郊外化を進めているかを知るので

図8 「居住ベース就業人口-従業ベース就業人口」の動向



(出所) 図3に同じ, p. 138

(神奈川県企画部)

ある。約一六〇万にのぼるこの区部への流入就業者数は、三県でほぼ三分しているが、こうして、大都市中枢部への長距離通勤はいよいよ常習化し、これが周辺諸県の重要な地域問題を提起することになるのである。

いま、全国一の主要都市のうち、昼夜間人口比(夜間人口に対する昼間人口の%)が一〇〇を割っているのは横浜、川崎の二市だけであり、しかも、六〇年代いらい終始この状態をつづけて、なお、その差が開きつつあるのが両市のいちじるしい特徴である(表6)。他の諸都市が、それぞれ一定の都市圏をかかえてその中心都市としての位置をもつものに対して、横浜、川崎の両市が、巨大都市東京の圏域における衛星的位置にあることを端的に表現するものであろう。

なお東京都についてみると、その都心での業務地区の拡大・変容による地縁社会の崩壊が注目されて久しいが、これへの対応策として、昼間人口をふくめた地域自治再編の構想が論議されている。しかしこれに対して、逆に昼間人口の空洞化をみる横浜、川崎両市の場合、ある面では過疎化する農山村の例に似て、その地域自治は恐らく一層深刻な問題を構成するであろう。両市を単なる「ねぐら」とする人口が多少ともに非住民的、非市民的性格をもつにいたるのはさげがたく、地域課題への対応はそれだけ弱体化せざるをえないであろう。大規模な職住

分離はかくて、その両端で地域自治を侵蝕しているのである。

県企画部によると、この昼夜間人口差は今後も一層ひろがり、流出就業者数は二〇〇〇年には七〇万人を越えるものと推計されているが(図8)、地域性を失った人口(横浜、東京の双方において)による地縁社会、地域自治とはいかなるものでありうるのか、かつて経験したこのないむずかしい課題が、いま展開しつつあるといえよう。

四 職業・階層構成の変化

はげしい人口の流動に伴って、神奈川県職業構成、階層構成も大きな変化をみせている。この変化は、わが国産業構造の変容ばかりでなく、神奈川県が首都圏の一環を構成して、その中にしめてきた位置によっても特徴づけられてきた。職業構成は階層構成と強い相関性をもつてその地域社会の社会経済的屬性を示すとみられるものであるが、次に、これらの変化がいかなる特徴をもっていたかを概観してみよう。

戦後経済水準の上昇、資本主義的分業の高度化、科学技術の飛躍的発展等によって、わが国の職業構造は新しい要素を加えながらいちじるしく変化してきたが、その流れを的確にとらえる職業分類指標は必ずしも明確では

ない。そのための論議も必須であるが、ここでは差し当り、一応一般化している農林漁業関係職業、生産・運輸関係職業、販売・サービス関係職業、事務・技術・管理関係職業の四区分(その内容は表7-aの注を参照)によって、関東、近畿、東海などの諸地域との地域比較をとおして県の変化をみることにする(表7-a)。

この二〇年間をとおして表掲の全地域にわたる変化の基本的な特徴は、農林漁業関係就業者の激減と、他方それ以外の、とりわけ生産・運輸関係、事務・技術・管理関係両分野の就業者の、五五〜六五年に集中したはげしい増加であり、しかもそれが表の増減欄に示されているように、しばしば一〇年毎に五〇ないし一〇〇%という高率の増加を示していることである。生産・運輸関係就業者の主体は、運輸・通信従事者、技能工・生産工程作業業者および単純作業業者からなり、社会の生産の現場においてこれを直接担っている層である。これに対して事務・技術・管理関係就業者は、専門的・技術的職業、管理的職業、事務従事者(全国ではそれぞれ約二五、一五、六〇%の構成、八五年)からなるが、これらは、産業社会の高度化、技術の進歩、官僚化の進展などに伴って、非物的(非現業)部門の担当者として登場するという歴史的特徴をもち、流通部門の担当者とあわせて「新しい中間層」とよばれる層である。この部門の就業者の急増

表7-a 職業4区分別地域就業者構成の推移

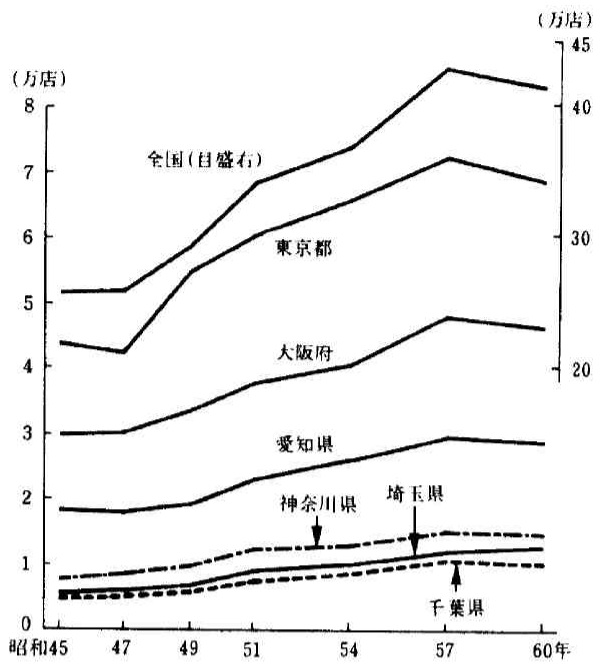
(%)

職業4区分 ¹⁾	地域 ²⁾	全		関東		東		近畿		東		神		横		大		
		国	山	東	北	海	海	陸	海	京	区	部	奈	川	泉	市	府	市
55	I 農林漁業関係	40.4	54.8	56.2	20.4	35.7	34.2	19.5	1.6	15.7	8.4	7.9	1.0					
	II 生産・運輸関係	27.6	21.4	20.6	33.9	34.1	29.8	38.1	39.2	38.2	41.4	43.0	45.2					
	III 販売・サービス関係	16.7	12.3	13.4	22.7	16.4	18.9	21.8	29.1	22.5	23.9	25.7	31.0					
	IV 事務・技術・管理関係	15.2	11.6	9.8	23.0	13.9	17.1	20.5	30.1	23.6	26.3	23.3	22.8					
65	I 農林漁業関係	24.5	38.2	40.2	9.3	20.6	20.6	9.0	0.5	6.1	2.9	3.0	0.3					
	II 生産・運輸関係	34.9	31.1	30.2	38.9	41.6	37.5	43.3	40.7	44.9	44.8	47.6	48.0					
	III 販売・サービス関係	19.0	14.2	14.6	22.6	18.5	19.9	22.2	27.6	20.4	20.7	24.2	28.5					
	IV 事務・技術・管理関係	21.6	16.5	15.0	29.2	19.3	22.0	25.3	31.1	28.5	31.5	25.1	23.2					
75	I 農林漁業関係	13.8	23.7	22.8	4.7	10.5	10.5	4.4	0.3	2.6	1.2	1.3	0.2					
	II 生産・運輸関係	35.5	35.8	37.0	33.7	42.5	37.0	38.7	31.4	38.2	37.1	39.6	40.3					
	III 販売・サービス関係	21.5	17.0	18.2	24.2	20.7	22.3	24.0	28.8	22.3	22.3	26.2	29.9					
	IV 事務・技術・管理関係	28.9	23.5	22.0	36.8	26.1	29.8	32.4	39.3	36.7	39.2	32.8	29.4					
I	1955~65	△26.4	△28.2	△23.4	△27.9	△25.4	△27.2	△30.7	△48.6	△28.5	△35.2	△34.6	△50.6					
	65~75	△37.3	△36.2	△36.8	△38.8	△42.7	△43.9	△46.1	△45.9	△42.6	△40.2	△51.5	△49.6					
	1955~65	53.4	49.8	56.3	81.9	57.6	51.6	70.7	61.2	117.7	104.6	89.3	60.3					
	65~75	13.5	18.2	36.5	5.6	14.6	9.1	△0.4	△27.2	16.1	15.2	△4.9	△29.1					
II	1955~65	37.5	19.4	16.8	57.9	45.2	26.8	52.9	47.5	67.6	63.9	61.3	38.9					
	65~75	26.7	23.3	38.3	30.5	26.1	24.1	20.4	△1.7	49.1	49.8	23.6	△11.4					
III	1955~65	71.9	47.2	63.8	101.7	79.6	55.1	85.7	60.6	123.2	126.5	84.3	53.2					
	65~75	49.3	46.2	62.8	53.7	51.7	50.2	42.5	19.1	75.3	73.4	49.1	7.1					

【資料】「国勢調査」

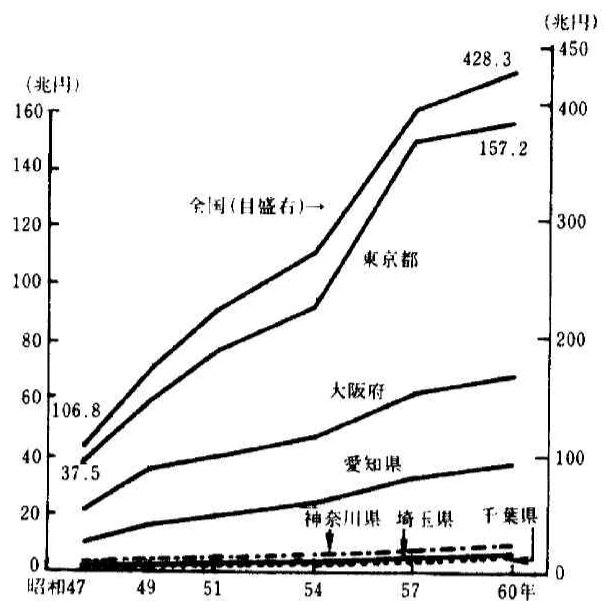
1) 職業4区分は次のとおり (「」内は国勢調査の職業大分類項目). 農林漁業関係職業:「農林・漁業作業員」, 生産・運輸関係職業:「採鉱・採石作業員」, 「運輸・通信従事者」, 「技能工・生産工程作業員及び単独作業員」, 販売・サービス関係職業:「販売従事者」, 「保安職業従事者」, 「サービス職業従事者」, 「事務・技術・管理関係職業:「専門的・技術的職業従事者」, 「管理的職業従事者」, 「事務従事者」, 2) 地域区分は次のとおり, 関東内陸(東山):山梨, 長野, (北関東):茨木, 栃木, 群馬, 関東臨海:東京, 神奈川, 千葉, 埼玉, 東海:岐阜, 静岡, 愛知, 三重, 近畿内陸:滋賀, 京都, 奈良, 近畿臨海:大阪, 兵庫, 和歌山.

図10 主要都府県別の卸売業
商店数の推移



〔資料〕、〔出所〕 図9に同じ。

図9 主要都府県別の卸売業
年間販売額の推移



〔資料〕 通産省「商業統計表」

〔出所〕 東京都労働経済局「東京の産業1987」, p. 89

は、わが国社会の「ポスト・インダストリアル・ソサエティ 脱工業社会」(D・ベル)への進展を反映しており、又、この層の中間管理層の特徴との関連で、とくに大都市地域に集中していることにも注目していいであろう。第二の特徴は、表掲の巨大都市圏、なかんずく関東臨海、近畿臨海部におけるこれらの変化と全国平均のそれとの間にいちじるしい差異を示していることである。六五〇七五年には、近畿臨海、東京区部では生産・運輸関係業者が減少しているが、このことをふくめて、脱工業化過程における地域格差の一層の拡大を、それは示しているといっているであろう。

さらに各地域を比較してみると、さまざまの地域特性がうかがわれる。いま、とくに神奈川県、横浜市についてみると、一九五五年の時点で、生産・運輸従事者の比率は、すでに東京区部のそれと並んで全国で最も高い大阪に接近しているが、それが、その後五五〇六五年での著しい伸長、反対に六五〇七五年における東京、大阪の低下によって、七五年には東海について大阪とならぶ水準になっていること、他方この間、同じ工業化水準について関東内陸、近畿内陸がいちじるしい進展をとげたことが特徴的である。神奈川県については、事務・技術・管理関係業者の比率が、五五年時点で東京とかなり開いていたものが、七五年にはほぼ同水準という格段の高さになっていること、また、販売・サービス関係従事者

の割合が、東京区部、大阪市にくらべ全期間をつうじて一貫して数%低位にあること（商業、とくに卸売業機能の東京への依存）などが、東京圏における神奈川の位置の特徴をあらわしているといえよう。

卸売業についてその販売額、商店数の地域別動向をみると（図9、10）、年々の増加分は、東京、大阪など大都市圏の中心都府県に集積し、その他の県での増加は、きわめて小さいことが示されている。

以上、表7-aからは、この間の総体としてのはげしい地域変動とともに、神奈川県については、生産・運輸従事者の高い比率を維持しながら、他方、事務・技術・管理関係従事者の比率を格段に高めてきたことが知られるが、ただ、すでにみたごとく、こうしたなかで、「神奈川県民」とよばれる層がいよいよ増加していることは、神奈川の地域把握、とくにその主権構成の把握を難しいものになっているのである。

つぎに、横浜市内の各地区にたち入ってみよう（表7-b）。

市内各区の職業四区分構成についてみると、一九五五年の時点では、農林漁業関係従事者の構成比は〇・二%から三三・五%まで、又販売・サービス関係でも一四・二%から三九・九%までというようになり大きな開きをもっていたものが、六五年ごろを境にして急速にこれ

をちぢめて、七五年ごろまでに各区の構成は（後者に関する中区を例外として）きわめて近いものになったことが注目される。具体的にはこれは、資本制生産の巨大化によって農業が駆逐され、商品市場が拡大したということであろう。しかし他方でそれは、大規模な人口流動もあって、各地域社会の自然的・歴史的個性が都市化の波にさらわれたことをも表わしており、地域住民の生活にとってその意味するところはきわめて大きいといわねばならない。こうして、職業・階層構成に関するかぎり、横浜市内各地域の大幅な等質化が進められたのであるが、これは又、横浜市人口の「地域」から遊離——人間と土地の有機的関連の喪失——という事態にもかかわるもので、地域社会変容の今後の深刻な課題になるものである。他方、生産・運輸関係従事者比率の全域にわたる、とくに六五年以降の顕著な低下、逆に、事務・技術・管理関係従事者比率のこれも同様全域にわたるいちじるしい上昇も、目を引くところである。とくに後者については、八五年、市平均で四四%、高いところでは四七、四八%という、恐らく全国的にも最も高い水準（同年東京区部、大阪市ではそれぞれ四二・二%、三二・二%）を示していることを、指摘しておきたい。

表 7-b 職業 4 区分別地域就業者構成の推移——横浜市各区——

職業 4 区分 ¹⁾	地域 ²⁾	横浜市各区										戸塚区
		鶴見区	神奈川区	西区	中区	南区	保土ヶ谷区	磯子区	金沢区	緑区	戸塚区	
55	I 農林漁業関係	1.8	3.9	0.2	1.5	3.8	11.6	5.0	6.3	33.5	28.2	
	II 生産・運輸関係	52.1	43.3	45.6	34.5	42.9	42.9	39.1	42.6	26.3	33.9	
	III 販売・サービス関係	20.9	23.7	26.8	39.9	28.9	18.2	24.0	22.3	14.9	14.2	
	IV 事務・技術・管理関係	25.2	29.1	27.4	24.2	24.5	27.3	31.9	28.8	25.4	23.7	
65	I 農林漁業関係	1.0	1.8	0.1	0.4	1.2	2.6	1.0	2.6	9.1	6.0	
	II 生産・運輸関係	52.6	42.7	41.8	38.6	46.0	43.5	43.9	46.4	39.0	48.9	
	III 販売・サービス関係	18.9	22.1	26.4	31.2	23.2	18.7	20.2	19.1	17.4	15.1	
	IV 事務・技術・管理関係	27.4	33.4	31.7	29.8	29.5	35.2	34.9	31.9	34.4	29.9	
75	I 農林漁業関係	0.3	0.9	0.1	0.2	0.4	1.2	0.5	0.9	3.0	1.8	
	II 生産・運輸関係	45.9	36.7	32.9	27.8	36.9	37.2	34.9	36.4	34.6	39.8	
	III 販売・サービス関係	21.6	23.7	28.8	32.2	24.3	20.9	21.1	19.6	19.5	19.2	
	IV 事務・技術・管理関係	31.9	38.5	37.9	36.0	38.1	40.6	43.3	42.9	42.7	38.9	
85	I 農林漁業関係	0.2	0.8	0.1	0.2	0.4	0.8	0.3	0.9	1.7	1.3	
	II 生産・運輸関係	39.9	30.9	29.3	28.7	30.9	30.9	29.6	28.3	27.8	33.7	
	III 販売・サービス関係	22.8	25.7	27.4	32.7	25.0	23.3	23.9	21.9	22.5	21.1	
	IV 事務・技術・管理関係	36.7	42.3	42.8	38.2	43.3	44.7	45.9	48.7	47.8	43.3	
I	1955~65	△13.5	△23.8	△40.3	△63.3	△44.1	△40.0	△64.2	△25.9	△33.7	△34.2	
	65~75	△72.7	△46.1	△12.5	△50.0	△53.5	△28.5	△22.8	△46.0	△33.8	△44.3	
	75~85	△38.8	△10.4	△14.3	△18.4	12.1	△17.1	△39.0	24.4	△20.1	1.0	
	増減率(△は減)	64.3	67.5	18.5	69.1	84.4	168.2	93.0	96.3	261.1	346.1	
II	1955~65	△17.2	△6.2	△33.1	△33.5	8.9	39.3	25.8	19.8	78.9	50.8	
	65~75	△13.7	△15.9	△19.6	△2.8	0.3	0.7	△7.5	2.1	14.3	17.1	
	増減率(△は減)	47.0	58.1	27.4	18.0	38.2	171.5	44.9	55.0	184.6	227.4	
III	1955~65	8.9	17.1	△7.4	△4.5	42.2	82.0	65.1	56.6	126.3	135.8	
	65~75	4.8	8.2	△13.9	△4.8	22.9	35.5	23.7	46.3	63.7	52.2	
	増減率(△は減)	77.3	95.4	49.9	86.7	106.8	240.5	88.3	100.0	230.0	289.7	
IV	1955~65	10.5	25.5	1.5	11.3	75.2	87.9	96.7	105.0	151.0	140.7	
	65~75	14.3	9.8	2.1	△0.2	36.3	34.0	15.5	49.0	58.9	54.1	
	増減率(△は減)	77.3	95.4	49.9	86.7	106.8	240.5	88.3	100.0	230.0	289.7	

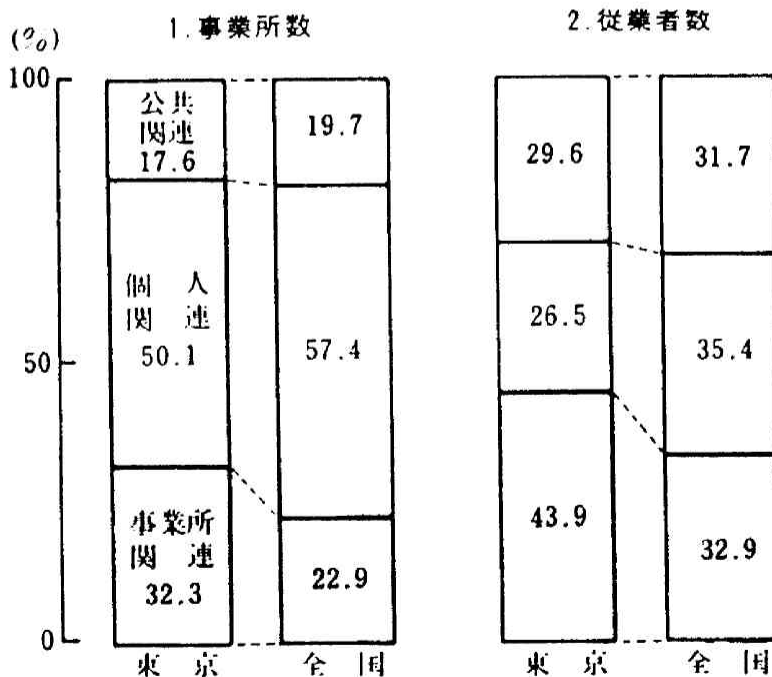
〔資料〕 「国勢調査」
 〔注〕 1) 表 7-a に同じ, 2) 次の各区は現在, それぞれ括弧内の区に分区分されている: 南区 (南, 港南), 保土ヶ谷区 (保土ヶ谷, 旭), 緑区 (港北, 緑), 戸塚区 (戸塚, 栄, 泉, 瀬谷).

五 サービス業の変容

われわれはさきに、現代産業社会の構造変化（脱工業化）による非現業部門就業者の増加、およびその一環としての専門・技術・管理関係職業従事者のいちじるしい増加傾向をみてきた。脱工業社会論も論者によって意見の違いがみられるが、基本的には、大量の財生産に代って、情報・知識・サービス生産部門が優位の位置をしめるにいたるということを論点にして、現代社会変化の動向を論じるものといっているだろう。わが国においても、こうした変化は明瞭に進展しており、大都市、なかんずく東京において、その傾向は顕著である。いま、その東京の産業構成（事業所ベース）の変化をみると、一九六三年から八六年までの間に、製造業は二〇・五％から一五・二％へ低下したのに対して、サービス業は一八・六％から二二・一％に上昇していちじるしい対照をなしており、卸小売業・飲食店もその構成比を低下させているのである。

しかし、こうしたサービス業の増大は、いかなる社会変化の表現であるのか。「サービス経済化論」はしばしば、「消費者のモノ離れ」や「ニーズの多様化」などについて語られるが、産業構造の変化を需要の変化によって説明するのには無理があり、その動因は基本的には、供

図 11 類型別サービス業構成の東京・全国比較（民営・57年）



〔資料〕 「事業所統計調査」

〔注〕 サービス業の類型は、図 12 の注を参照。

〔出所〕 図 9 に同じ、p. 117

表8 類型別サービス業構成の推移(民営)(%)

事 項		年				
		1972	75	78	81	
東	事業所数	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0
		事業所関連	25.3	28.9	30.9	32.3
		個人関連	54.4	51.8	51.0	50.1
		公共関連	20.3	19.3	18.1	17.6
京	従業者数	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0
		事業所関連	36.3	38.3	40.5	43.9
		個人関連	31.4	29.1	27.8	26.5
		公共関連	32.3	32.6	31.7	29.6
大	事業所数	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0
		事業所関連	22.2	24.2	25.5	26.7
		個人関連	57.1	55.9	55.3	54.8
		公共関連	20.7	19.9	19.2	18.5
阪	従業者数	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0
		事業所関連	32.7	34.6	35.4	36.2
		個人関連	37.8	34.5	32.9	31.8
		公共関連	29.5	30.9	31.7	32.0
神	事業所数	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0
		事業所関連	20.9	15.3	21.5	21.4
		個人関連	56.8	62.5	56.6	56.9
		公共関連	22.3	22.3	21.9	21.7
奈	従業者数	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0
		事業所関連	23.2	19.7	24.0	23.7
		個人関連	33.0	33.8	29.1	29.2
		公共関連	43.8	46.5	47.0	47.1
全	事業所数	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0
		事業所関連	18.9	20.3	21.5	22.9
		個人関連	59.3	58.5	58.2	57.4
		公共関連	21.8	21.2	20.3	19.7
国	従業者数	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0
		事業所関連	29.5	30.5	31.4	32.9
		個人関連	40.5	37.9	36.6	35.4
		公共関連	30.0	31.6	32.0	31.7

[資料] 「事業所統計調査」

[注] サービス業の類型については、図12の注を参照。

給、生産の側に求められねばならないであろう。このことに関連して、増大するサービス業の業種類型別の動向をみると、とくにサービス化を先導していると思われる東京において、これをリードしているのが、事業所関連サービス業であることに注目しなければならないだろう(図11)。表8によれば、サービス業の中に占める事業所関連サービス業の構成比は、一九八一年、事業所べ

スで全国二二・九%であるのに対して東京都は三二・三%、従業者ベースでは同三二・九%に対して四三・九%であり、後者ではそれはサービス業全体の半ばに近づきつつあることが知られる。又、東京、大阪、神奈川を比較して七二年から八一年にいたる推移をみると、東京では、事業所ベースでみると個人関連に比べて事業所関連サービス業がなお低い、従業者ベースでみると個人関

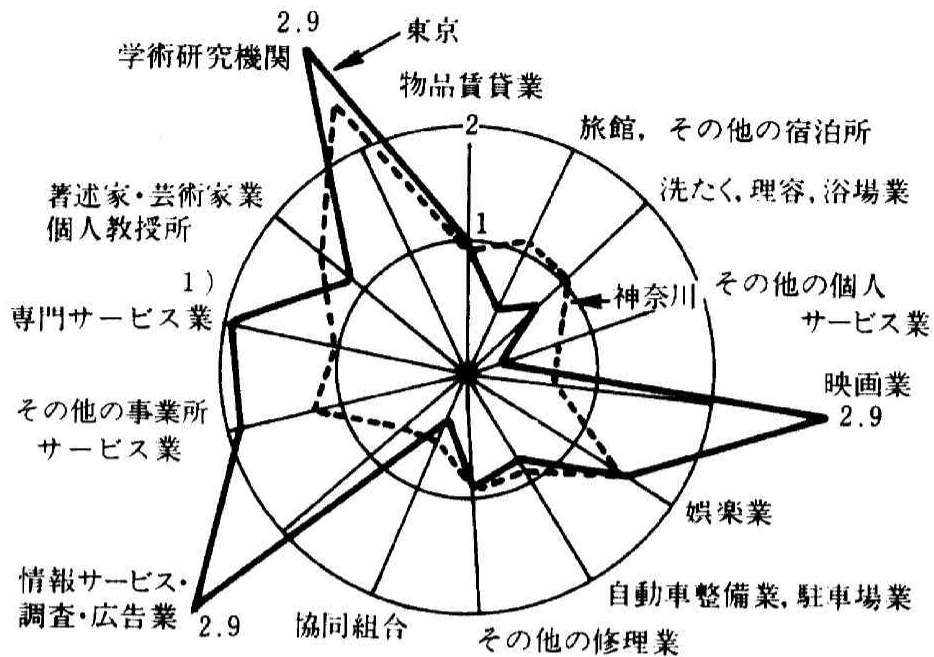
連をはるかに越えて、八一年時点では二六・五%対四三・九%にまで開いている。同年、大阪ではこれが三一・八%対三六・二%で、わずかに事業所関連がリードしているが、神奈川、全国では個人関連がなお優位を保っており、この局面では明らかに地域格差が進んでいることに注目しておきたい。こうした変化にはいかなる背景があるのだろうか。

たとえば、物品賃貸業、情報関連サービス業、その他の専門サービス業など、事業所関連サービス業の近年における伸び（事業所ベース）にはめざましいものがあるが、これらの業種は基本的には、生産の巨大化に伴う社会的分業の深化・拡大によって派生したものである。資本は、生産過程における周辺の部門をできる限り外部化しようとする。外部化され専門化した産業を利用することによって、企業の安全性は高められ、又、コスト低下をも可能にするからである。事業所関連サービス業の成長は、こうした路線の上で推進されており、近年のエレクトロニクスの飛躍的發展などによって加速されながら、ソフトウェア業などの新しい業種の形成も活発に進んでいるのである。こうしてみるならば、近年の産業構造変化の根底には、脱産業化（脱工業化）というよりはむしろ、産業の高度化、「合理化」、そして技術の発展をこそみなければならぬといえよう。

他方、個人関連サービス業もいちじるしい発展をみていることはいうまでもない。然しこれも、単なる消費の多様化といったことの表われではない。資本は、不断にその活動領域の拡大につとめ、「大量生産・大量消費」への傾斜の中で、市民の消費生活過程に浸透していく。とくに、地域生活レベルにおける伝統的共同を失った都市社会では、この浸透領域は大きく、従って都市化は、この資本の活動に大きな場を提供するばかりでなく、活動領域の拡大が、都市化を一層深めることになるであろう。「都市住民は、食品、衣服、家屋はもとより、レクリエーション、娯楽、身の安全、幼児・老人・病人・身体障害者の世話にいたるまで、それを得るために家族、友人、隣人、地域社会、年長者、子供たちといった形態での社会組織にはもはや頼らないで、ほとんど例外なしに、市場に、まさに市場だけにおもむかねばならない。とどのつまり、物質やサービスの欲求だけでなく生活の感情様式さえもが、市場の経路に流しこまれる」(H・ブレイヴァマン『労働と独占資本』一九七四年、邦訳三〇一ページ)。こうして消費関連サービス市場は、ますますその領域をひろげて多様化、複雑化するとともに、いよいよ深くわれわれの生活に浸透していく。

消費にかかわる「サービス化」は従って、社会変動の流れの中でこれをみるならば、都市化の進展に伴って進

図 12 サービス業事業所数の業種別²⁾特化係数——東京都, 神奈川県——



〔資料〕 「事業所統計調査」

〔注〕 1) 著述家・芸術家業, 個人教授所を除く。

2) サービス業の種類は次のとおり。

事業所関連サービス業

- 74 物品賃貸業 (745, 749 を除く)
- 754 会社団体の宿泊所
- 759 他に分類されない宿泊所
- 777 リネンサプライ業
- 79 映画業 (792 を除く)
- 813 有線放送業
- 82 自動車整備業及び駐車場業×1/2
- 831 機械修理業
- 833 かじ業
- 84 協同組合 (他に分類されないもの)
- 85 情報サービス・調査・広告業
- 86 その他の事業所サービス業
- 87 専門サービス業 (876, 877 を除く)
- 887 歯科技工所
- 889 その他の医療関連サービス業
- 895 産業廃棄物処理業
- 899 その他の保健及び廃棄物処理業
- 941 経済団体

個人関連サービス業

- 745 スポーツ・娯楽用品賃貸業
- 749 その他の物品賃貸業

- 75 旅館, その他の宿泊所 (754, 759 を除く)
- 77 洗たく・理容・浴場業 (777 を除く)
- 78 その他の個人サービス業
- 792 映画館
- 80 娯楽業 (映画業を除く)
- 82 自動車整備業及び駐車場業×1/2
- 83 その他の修理業 (831, 833 を除く)
- 876 著述家業・芸術家業
- 877 個人教授所
- 884 助産所
- 885 療術業

- 894 一般廃棄物処理業

公共関連サービス業

- 81 放送業 (813 を除く)
- 88 医療業 (884, 885, 887, 889 を除く)
- 89 保健及び廃棄物処理業 (894, 895, 899 を除く)
- 90 宗教
- 91 教育
- 92 社会保険・社会福祉
- 93 学術研究機関
- 94 政治・経済・文化団体 (941 を除く)
- 95 その他のサービス業

〔出所〕 図 9 に同じ, p. 117

図13 サービス業事業所数の業種別²⁾特化係数——東京区部, 大阪市, 横浜市——

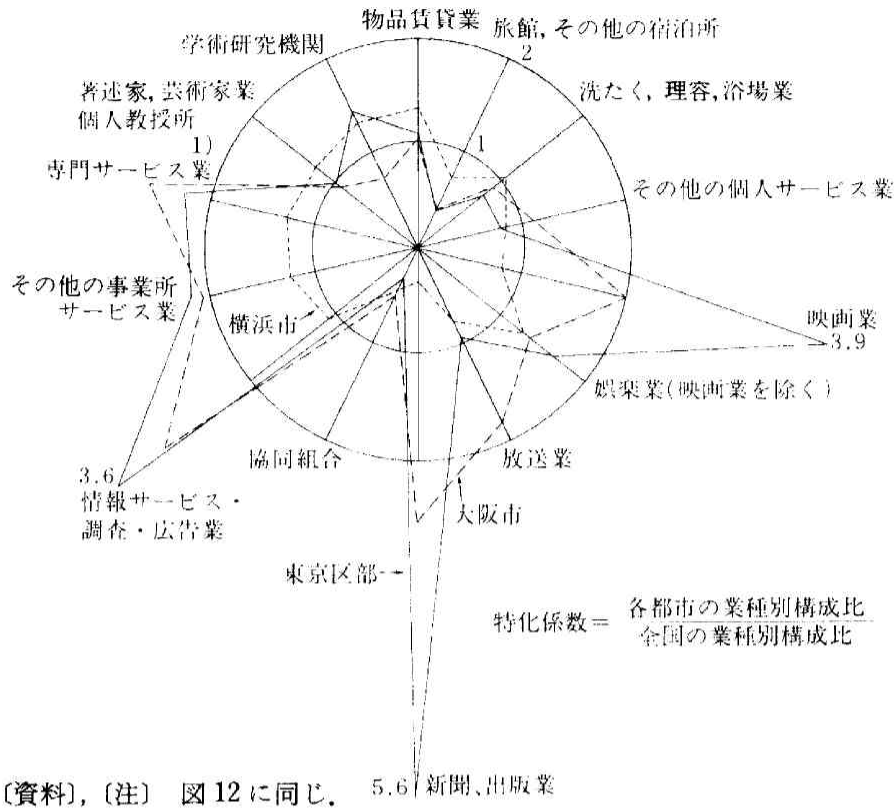


図15 情報サービス・調査・広告業の従業者数の推移

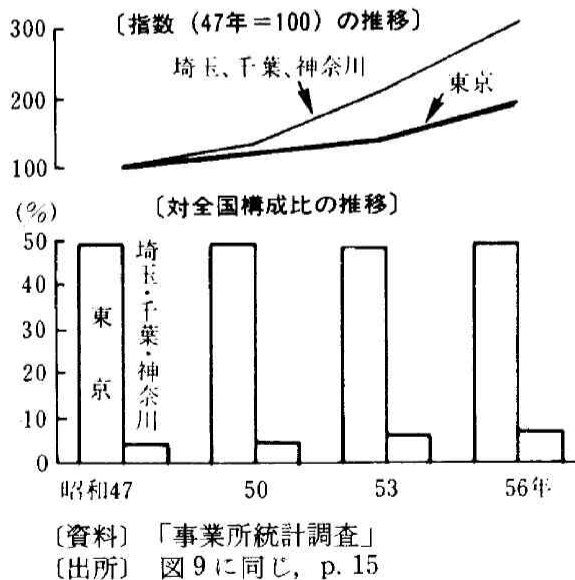
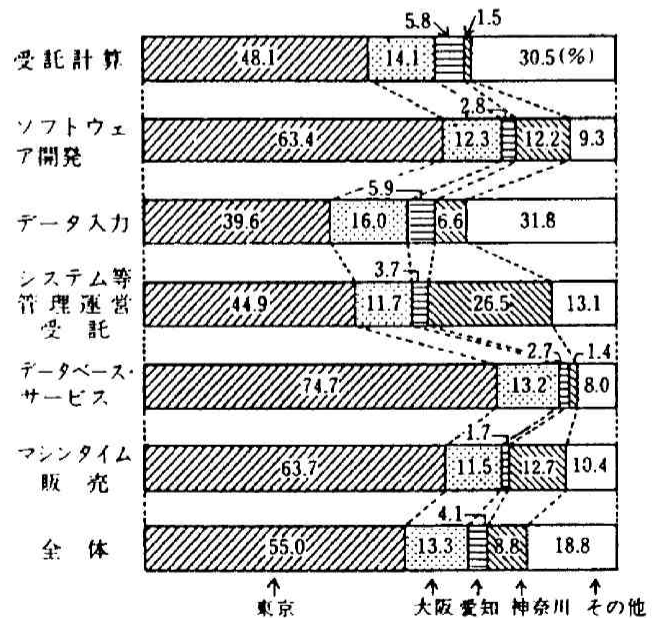


図14 情報サービス業の業務別売上高の地域分布



展、拡大し、消費の商品化として広く社会一般に浸透するものといふことができよう。

戦後日本では一九六〇年代をつうじて、東京は、従来からの物的生産部門の集中から、いわゆるオフィス業務、あるいは流通部門その他の第三次部門の集積の場へと変化したし、それと関連して都心三区には、独占的に立地する大企業本社（中枢管理部門）の集中が進行した。これは、企業活動の大規模化、市場の広域化に伴って進んだ経済統括システムの高度化の表われであり、さきにもた事業関連サービス業の成長と発展がこれと密接にかかわっていたことは、すでに説明を要しないであろう。「中枢管理機能」概念は、六〇年代後半に官庁エコノミストの間で使われはじめていたが、これが、都市機能として重要な位置づけをされて、公式に登場したのは、「新全国総合開発計画」（一九六九年）においてであるといわれる（原田他編『東京問題』一九七六年、二八ページ）。中枢管理機能をテコとする「東京集中」がここにはじまる。

サービス業、とくに事業所関連サービス業は、いちじらしい地域格差をもって発展し、東京においてより高度化していることはすでにみたが、それは右の経緯から理解できるとともに、その性質上、今後一層集中する傾向をもっているのが自然であろう。そしてそれは、中枢管理機能が高度化、純化するのに応じて、首都

圏から東京区部へ、さらに都心地区へと集中することになる。中枢管理機能の水準、とくに情報機能の水準とそのサービス業の中における特化の程度について、大阪は東京に水をあけられ、さらに神奈川は東京圏の周辺地域として、東京とは格段の開きをもつにいたるであろう。図12と15は、東京のこうした突出状況を、情報関連サービス業などについて、他と比較して示したものである。

すでにみた人口、産業、職業構成などに関する神奈川県諸事情は一面で、これと深く関連しており、これによってその特性をより理解することができるであろう。

六 一極集中と市民生活

県の『第二次新神奈川計画——基本構想・基本計画』（一九八七年）は、冒頭「基本構想」において、「都市化が著しくすすみ、居住環境が悪化し、通勤が遠隔化する傾向にある本県では、自然との調和を最大限考慮した都市の再生」が求められているとし、又、「東京の機能にあまり依存」することのない、ある程度自立できる地域づくりをすすめることを、二一世紀へむけての重要な都市課題としている。また、職住近接の地域づくりや、ピーク時には定員の二五〇％をこえる鉄道路線、昼間でも慢性的に渋滞する道路交通難の解消、などが随所にとりあげられた。

図16 神奈川県のみどりの推移

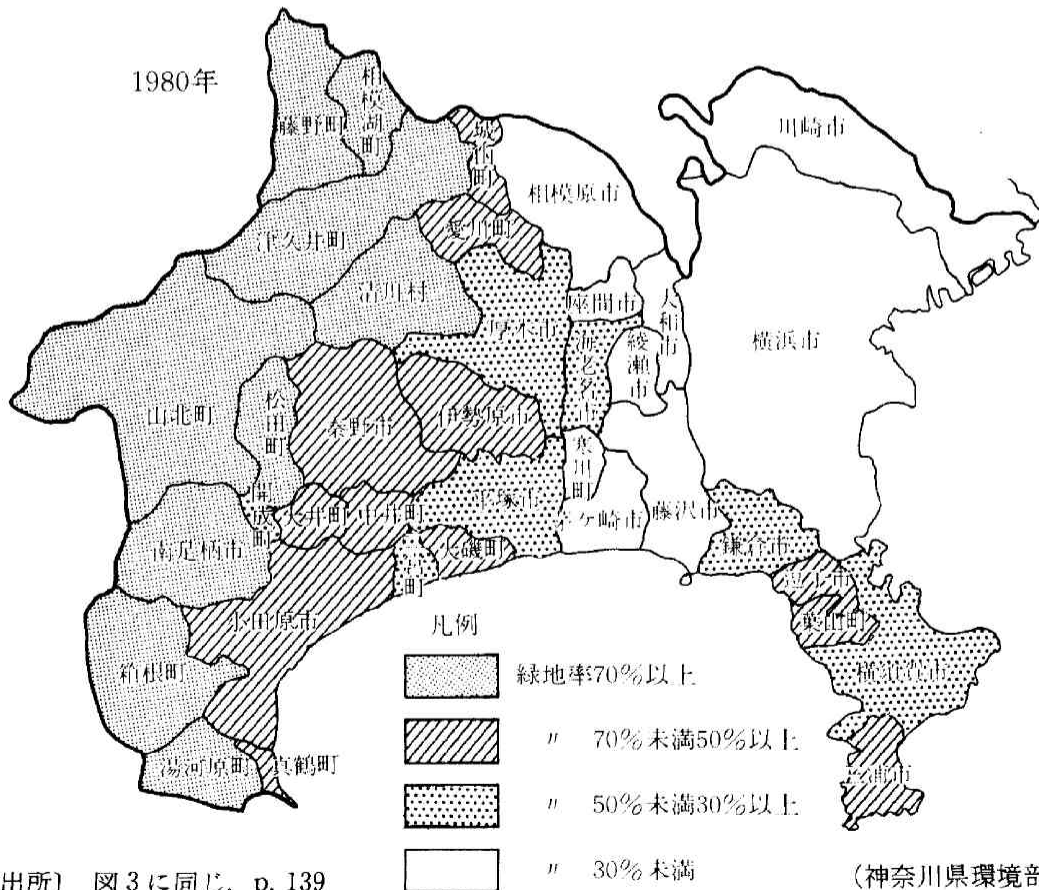
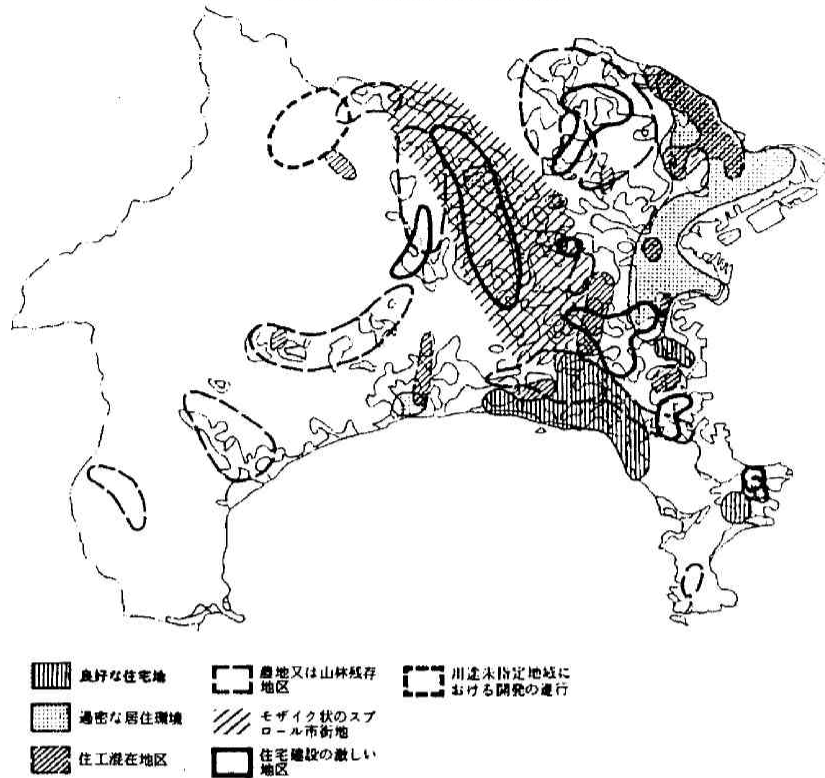


図17 都市化の進展



〔注〕 用途未指定地域における開発の進行以外は市街化区域又は未線引き用途地域についてである。
〔出所〕 神奈川県都市部都市政策課「かながわ都市マスタープラン」昭61, p. 10により作成。

これらはいずれも深刻な状態で、その修復はもはや猶予を許されない県政の課題になっているといっているであろう。たとえば県の緑の環境は、最近二〇年ほどの間に県土の東半分にあつたほど失われ、残りの半分の地域では、緑の量がそれまでの半分に減少した(図16)。又、無秩序な開発は、県土の東半分全域にさまざまな環境問題を誘発した。川崎市の川崎区から横浜市の港南区にいたる沿岸部の「過密居住環境」、川崎市の大半を覆う「住工混在地帯」、戸塚区から、県央、湘南地域の東北部にひろがる広範囲の「スプロール状市街地」などは、とくに注目すべきところであろう(図17)。スプロールとは、都市の急激な外周部への膨脹に伴う工場、住宅などの諸施設の無秩序な立地によって、農地が蚕食され、新郊外では公共施設、都市施設整備のたちおくれによって住民生活に障害がひき起されることをいい、六〇年代以降の中心的な都市問題となったものである。そしてこれは、住宅、上下水道、交通など日常生活におけるさまざまな困難をもたらすばかりでなく、新たな整備そのものの重大な障害ともなるものである。こうしたなかでは、増えつづける自動車によって、「安全な歩道」の確保も難しくなり、買物や近隣のコミュニケーションすら危険にさらされ、都市の魅力はほとんど失われるにいたるであろう。

表9 都市生活・文化指標の推移

指 標	年	神奈川県	東京都	大阪府	愛知県	全 国
市区町村道舗装率 (%)	1965	0.7	45.8	16.7	4.0	3.7
	70	21.9	59.8	37.3	14.8	9.3
	75	38.8	69.3	63.6	33.0	24.2
	79	55.0	73.0	71.7	45.0	35.7
公共下水道普及率 (排水面積/ 市街地面積)	1965	31.5	26.0	56.3	43.9	23.0
	70	41.2	40.0	66.8	64.7	28.7
	75	31.3	51.8	84.6	68.7	25.8
	79	39.1	62.3	95.1	73.3	39.1
病 床 数 (一万人当り)	1965	90.0	106.1	98.8	93.4	108.3
	70	91.2	116.3	104.5	106.3	126.8
	75	78.3	103.3	94.6	91.3	104.9
	79	76.6	106.9	102.7	93.4	110.1
医 師 数 (一万人当り)	1965	9.4	13.1	13.3	9.9	10.3
	70	9.1	13.7	14.0	10.9	11.5
	75	9.9	14.5	14.4	10.8	11.9
	79	12.0	16.8	15.7	11.7	13.0
図書館蔵書数 (千人当り)	1965	170.8	195.0	171.3	268.6	216.3
	70	193.8	275.6	194.0	303.4	263.8
	75	308.3	617.2	279.5	458.3	390.2
	80	477.6	1,147.2	505.6	700.2	605.6

〔注〕『地域経済総覧』所収「47都道府県の経済指標」東洋経済新報社、各年版より作成。

いまもっとも必要なことは、二一世紀へむけての壮大な「都市改造」計画ではなく、こゝうした現状についての地道な総決算であろう。戦後日本で進行したはげしい「都市化」の、もう一つの顔がそこにはあるはずである。次に、こうした無秩序な都市化の帰結でもある基礎的公共生活基盤の欠乏について、二、三の実情を取りあげてみよう。表9は、そのような生活基盤のいくつかについて、神奈川県を整備水準を他都府県と比較したものである。そもそもその歴史的条件の違いはあるにしても、東京、大阪、あるいは愛知県に比べて、その整備の立ちおくれは否定できないであろう。六五年から八〇年にいたる一五年間の推移をみると、下水道普及率ではほとんど改善がみられず、道路舗装率、蔵書数などの水準は東京、大阪、あるいは愛知に比べていちじるしく低く、また病床数については、むしろ水準低下の傾向にあることなどが注目をひく。もとより都市生活の評価には、より総合的な検討が必要であるが、都市基盤としては最も初歩的なこれらがいれば全国平均にも満たない点にも注目すべきであろう。

ところで、さきに見た「都市再生」の課題はどのように展望されるのであろうか。『第二次新神奈川計画』は、それに応えて、近年の情報化、国際化の波の中で、東京一極依存構造は一層強まる恐れがあるので、「集中し過ぎた首都機能を分散」して「多核多圏域型」（東京圏における複数の核都市とそれを取り巻く地域への分散）に再編し、それによる「神奈川自立都市圏」の形成を構想するとしている。これは、八〇年ころから検討がはじまって、八五年の国土庁大都市圏整備局『首都改造計画』策定にいたる同庁の基本構想の線に沿ったものであるが、さらにそのための施策として「首都圏は世界の金融、情報的一大拠点へと飛躍的な発展が予想されるなかで、その一翼をになう神奈川では、……機能分散をとおして、……自立性の高い神奈川自立都市圏の形成」をめざすとする。

ここでは、右についての詳細な紹介を行う余裕はないが、この「計画」にはさらにふみ込んだ議論が必要である。というのも、『首都改造計画』策定の基礎とされた八〇年代前半の諸調査報告には、新たな国際化や高度情報化の中でセンター的機能をもつ大都市地域の役割や、集積による効率への積極的な評価の姿勢が次第に浮び上がっているからである。首都東京の金融、情報の世界的拠点への発展を前提として是認するとすれば、東京依存

からの脱却は、やがて壁にぶつかるとはならないだろうか。『三全総フォローアップ作業報告』（一九八三年）らしい、「四全総」の理念づくりへむけての「集中か分散か」をめぐる議論はさかんであるが、国土庁計画・調整局『四全総中間とりまとめ——日本二一世紀への展望』（一九八四年）から『首都改造計画』への流れは、明らかに東京一極集中への一層の進展を肯定しているとみられるであろう。『第二次新神奈川計画』は、県の苦悩の作品であるには違いないが、しかしなによりも、県自体の均衡のとれた、自立性の高い自立都市圏形成を目標にするのであれば、新しい一極集中の動向そのものの分析とその是非を論議するほかないのではなからうか。

神奈川県はいま、二一世紀へむけてその地域計画の基本方針をめぐって、むずかしい局面に立たされているように思われる。そしてこの選択は、以上にみてきたこれまでのいくつかの経験から明らかのように、再度同じこととして繰り返しを許されないものである。本稿において主として掘りどころにした統計的資料によってはとらえきれない多くの側面、およびそれらの関連についての客観的な解明による一般的な理解づくりが望まれるところである。

(一九九〇・一・七)

(いわお・こうぞう／経営学部教授)